

## 令和5年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	4	1	1	財政総務費
一般	2	4	1	2	公共施設・事業調整推進事業費
一般	2	4	1	3	土木積算システム運用事業費
一般	2	4	1	4	財源事務費
一般	2	4	1	5	宝くじ事務費
一般	2	4	1	6	財政調整基金積立金
一般	2	4	1	7	減債基金積立金
一般	2	4	1	8	財政広報費
一般	2	4	1	9	財政事務等改革推進事業
一般	2	4	1	10	契約事務費
一般	2	4	1	11	電子入札システム運用管理費
一般	2	4	2	1	公有財産管理費
一般	2	4	2	2	財産損害保険料
一般	2	4	2	3	資産活用推進基金積立金
一般	2	4	2	4	保有土地等活用検討費
一般	2	4	2	5	保有土地売却事業
一般	2	5	1	1	固定資産評価審査委員会委員報酬
一般	2	5	2	1	償還金・還付加算金
一般	2	5	2	2	納税通知書作成発送等定期課税事務費

## 令和5年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	5	2	3	税務一般管理費
一般	2	5	2	4	納税管理センター運営事業
一般	2	5	2	5	固定資産評価事業
一般	2	5	2	6	市税収納率向上対策費
一般	2	5	2	7	納付しやすい環境整備促進事業
一般	2	5	2	8	電子申告システム等運用事業
一般	2	5	2	9	市税証明発行関連事業
一般	2	5	2	10	税務広報事業
一般	2	5	2	11	税務人材育成事業
一般	2	5	2	12	歳入確保強化事業
一般	2	5	2	13	特別徴収センター・償却資産センター運営事業
一般	2	5	2	14	税務システム改修事業
一般	2	5	2	15	税務事務改革推進事業
一般	16			1	公債費
一般	17	1	16	1	児童手当補助金
一般	17	1	16	2	上水道安全対策事業出資金
一般	17	1	16	3	上水道脱炭素化事業出資金
一般	17	1	17	1	児童手当補助金
一般	17	1	18	1	児童手当補助金

## 令和5年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	17	1	18	2	地共済追加費用負担補助金
一般	17	1	18	3	基礎年金公の負担補助金
一般	17	1	19	1	児童手当補助金
一般	17	1	19	2	基礎年金公の負担補助金
一般	17	1	19	3	特例債元金補助金
一般	17	1	19	4	特例債利子補助金
一般	17	1	19	5	特別分企業債元利補助金
一般	17	1	19	6	出資金（建設改良分）
一般	17	1	19	7	地下高速鉄道整備事業費補助金
一般	17	1	19	8	特別減収対策企業債利子補助金
公共事業用地費	1			1	資産活用推進基金費
公共事業用地費	2			1	都市開発資金事業費
公共事業用地費	3			1	公共用地先行取得事業費
市債金				1	市債金会計

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	財政総務費												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>・人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。</p> <p>・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,458	23,437	11,979	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	産育休代替等会計年度任用職員								
	細事業概要	局内の産育休代替等の会計年度任用職員を任用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,841	16,945	8,104	隔年実施の事務等による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	局内の事務集約化							
	細事業概要	局内の一部事務経費（庁内備品費、修繕料、備品廃棄等委託）について、一元的に管理し執行します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,058		4,670		3,612	レイアウト変更に伴うネットワーク回線接続委託による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	総務課における事務経費について執行します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,559		1,822		263	外部とのWEB会議にかかる環境整備による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	総合評価落札方式の推進							
	細事業概要	総合評価落札方式の実施にあたり、落札者決定基準を定める際にはあらかじめ2名以上の学識経験者から意見を聞くことが地方自治法施行令等により規定されています。令和5年度に実施する意見徴収についての謝金を支出します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	270		500		230	件数及び聴取時間が増加したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	意見徴収時間	単位	想定	30	30	40	30	30	30
時間		実績	32	22	28	53			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	優良工事表彰の開催							
	細事業概要	前年度に完成した本市発注工事を部門(土木、造園、設備、建築)等の表彰区分で、工事成績評定点の上位から施工会社及び現場責任者を規定数選定し、表彰を行います。例年11月頃に表彰式(市長出席)を実施し、賞状、副賞の授与、記念写真の撮影等を行います。この表彰及び表彰式開催に係る費用を支出します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	283		449		166	前年度中止した表彰式開催による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	表彰件数	単位	想定	140	140	140	125	125	125
件		実績	115	103	105	104			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	公共建築物マネジメントの推進								
	細事業概要	老朽状況等を踏まえ、今後、建替えが想定される学校について、関係区局と他の公共建築物との再編整備等の検討を進めるとともに、更なる長寿命化を進めるための仕組みを検討します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,760		7,981		6,221	【新規】更なる長寿命化の検討・再編整備検討委託による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	再編整備の調査・検討件数	単位	想定	3	6	6	6	6	6	6
件		実績	3	6	6	3				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	公共建築物マネジメント台帳システムの運用								
	細事業概要	公共建築物マネジメント台帳システムの保守・管理								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,341		4,128		▲ 2,213	改修委託がなかったことによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
実績										
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない









事業計画	細事業名称		ソフトウェア							
	細事業概要		土木積算システムに必要なソフトウェアライセンス料							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,994		457		▲ 4,537	JAVAライセンス料無償化による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ライセンス数	単位	想定	1,500	1,470	1,560	1,560	0	0	0
本		実績	1,520	1,473	1,490	1,551				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	財源事務費												
所管区局・課	財政	局	資金	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要
<p>横浜市へのふるさと納税受入に関する事務や放射線対策経費賠償請求に関する事務等、財源課の共通事務経費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	63,964	89,500	25,536	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市へのふるさと納税関連事務費								
	細事業概要	横浜市に対するふるさと納税実施に係る、寄附管理等業務委託料(返礼品代、送料代含む)、ポータルサイト利用料、クレジットカード代理納付手数料等を支払います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	63,214	88,568	25,354	返礼品あり寄附の増加に伴う増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	ふるさと納税受入寄附額	単位	想定	-	-	-	425,000	600,000	-	2,000,000
		千円	実績	91,296	295,476	337,083	405,356			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能		
						・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	東電賠償金弁護士手数料							
	細事業概要	原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てに関し、必要な弁護士相談を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		22		22	弁護士相談に要する時間の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	弁護士 相談	単位	想定	10	10	10	10	10	10
時間		実績	0	0	0	1			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地方財務協会会費等							
	細事業概要	加入する地方財務協会の年会費及び研修受講料を支出します。財源課の後納郵便料金を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	750		910		160	償還金が発生したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	年会費	単位	想定	540	540	540	540	540	540
千円		実績	540	540	540	540			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称		宝くじ社会貢献広報費							
	細事業概要		宝くじ販売の広告による宣伝							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	33		226		193	広報機会の増に伴う広告費の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	広報機会	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3
回		実績	2	1	3	3				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	財政調整基金積立金												
所管区局・課	財政	局	資金	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			6			

事業概要
<p>基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	22,672,603	12,006,087	▲ 10,666,516	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	財政調整基金積立金								
	細事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	22,672,603		12,006,087		▲ 10,666,516	年度間調整等による積立の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	減債基金積立金												
所管区局・課	財政	局	資金	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			7			

事業概要
<p>基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	957,226	964,825	7,599	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	減債基金積立金								
	細事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	957,226		964,825		7,599	運用額増に伴う運用益の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			



事業計画	細事業名称	財政に関する調査等及び事務費							
	細事業概要	財政情報の見える化、財政指標の活用など、財政規律等にかかる外部有識者からの意見聴取を行います。 市会に提出する議案書や予算書の印刷及び財政課内の一部事務用品（追録等）の購入経費、郵便料金、コピー複合機使用料、自動車借上料、出張費用等の事務経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	8,083	8,154	71				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	外部有識者の意見 聴取回数	単位	想定	5	6	5	5	4	4
回		実績	7	6	4	4			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			・測ることはなじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべきではない
・測ることはなじまない	・なし		・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	財政見える化ダッシュボード運用業務委託							
	細事業概要	市民・事業者の皆様が、予算に関するデータ等をわかりやすく閲覧・活用できるよう設置した、財政見える化ダッシュボードにより、財政状況の見える化を図ります。併せて、政策局と連携し、財政見える化ダッシュボードの公民連携提案機能を活用した課題解決の取組を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	13,345	5,434	▲ 7,911	構築終了に伴う委託内容の変更による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	閲覧数	単位	想定				53,000	54,000	55,000
回		実績				70,233			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・増える	・なし	・他都市より 上乘せ・ 横出しあり	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地方公会計の推進							
	細事業概要	公会計システムの運用、改修を行います。また、監査法人等とのアドバイザー契約、職員等への研修を実施して、財務書類を作成、公表します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,684		20,705		6,021	公会計システムの改修による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	アドバイザーからの アドバイス件数	単位	想定	25	25	35	35	35	35
	件	実績	24	27	28	17			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	財政事務等改革推進事業												
所管区局・課	財政	局	財政	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				9		

事業概要
<p>財政局が所管している予算編成-執行管理-決算業務や、総務局が所管している事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場及び職員に共通する事務であるが、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、新たな財務会計システムを構築するとともに、財政事務等に係る業務の標準化及び関係する規則の見直しを行います。</p> <p>新たな財務会計システムの構築については、令和3年度から構築を開始し、令和6年度予算編成から新システムを利用します。</p>

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	45,112		167,255	122,143	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	システム基盤構築・提供								
	細事業概要	新財務会計システムを稼働するインフラ基盤をクラウド上に整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0		45,797	45,797	システム基盤の構築による増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・該当なし			



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	契約事務費												
所管局・課	財政	局	契約第一	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			10			

事業概要										
<p>契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。</p>										

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	契約事務費									
	細事業概要	有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	3,971		5,241		1,270	定期登録事務に係る通信運搬費の増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		契約件数の推移(工事・物品・委託)	単位	想定	8,400	8,500	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
			件	実績	8,476	7,657	7,622	6,975			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		



事業計画	細事業名称		入札等監視委員会							
	細事業概要		本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の行った工事契約を審議し問題点について意見具申等をし、入札等に係る業者の苦情・再苦情を公正・公平に処理します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,075		620		▲ 1,455	WTOに係る苦情申立てが令和4年度はなかったことによる減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	定期委員会 の開催	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
件		実績	4	3	4	4				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	電子入札システム運用管理費												
所管局・課	財政	局	契約第一	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			11			

事業概要
<p>電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。</p>

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電子入札システム運用管理								
	細事業概要	<p>1 電子入札システムの運用・保守                      事業者が会社のPCから、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行います。これにより、発注者、事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。</p> <p>2 新たな財務会計システムの構築に伴う電子入札システムの大規模改修                      「中期4か年計画2018～2021」の行政運営1「内部管理業務等の事務の効率化」の中で、業務のあり方を見直し、既存システムの再構築を含めて効率化の検討を行うこととしており、財政局では、令和2年5月に「新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想（以下「基本構想」という）」を取りまとめています。                      この中で、予算編成から執行管理、決算、事業評価といった経営プロセスを電子化し相互に紐づけることにより、ペーパーレス化・オンライン化・2重入力の解消など業務の効率化、進捗管理の可視化による支払遅延防止などコンプライアンスの強化、事業計画と事業評価をシステムで連動することによる経営力（PDCAサイクル）の強化などが掲げられています。                      この実現のため、財政局契約部でも電子入札システムを改修し、令和6年の新たな財務会計システムの本格稼働までに、これまで電子化されていなかった入札・契約事務を電子化し、財務会計システムへの紐づけ（1. 有資格者名簿と指定者口座情報の一元化、2. 検査調書作成・電子契約など新たな機能の追加、3. 電子入札システムの区局展開）を行うこととなりました。                      このうち、令和4年度は、2. 検査調書作成・電子契約など新たな機能の追加や3. 電子入札システムの区局展開のため必要な改修を行います。</p>								
	①	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引 (増減)	増減説明			
		決算	243,787	457,212	213,425	新たな財務会計システムと連動した機能追加・改修等に伴う増				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	電子入札件数	単位	想定	8,500	8,500	8,500	8,500	87,000	87,000	
		件	実績	8,344	7,984	7,379	6,739			



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	公有財産管理費												
所管区局・課	財政	局	ファシリティ マネジメント 推進	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>公有財産の適正管理のために必要な保全事業及び市有地の貸付・売却を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	97,016	66,006	▲ 31,010	

細事業の分析																										
事業計画	細事業名称	公有財産管理																								
	細事業概要	公有財産の適正管理のために必要な保全事業及び市有地の貸付・売却を推進します。																								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明																		
		決算	94,764		64,726		▲ 30,038	市有地の擁壁崩落による緊急工事が発生しなかったこと等による減																		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">財政局 所管面積</td> <td>単位</td> <td>想定</td> <td>780,052</td> <td>739,835</td> <td>739,835</td> <td>739,835</td> <td>621,286</td> <td>621,286</td> <td>621,286</td> </tr> <tr> <td>m<sup>2</sup></td> <td>実績</td> <td>780,052</td> <td>739,835</td> <td>621,286</td> <td>586,213</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	財政局 所管面積	単位	想定	780,052	739,835	739,835	739,835	621,286	621,286	621,286	m <sup>2</sup>	実績	780,052	739,835	621,286	586,213								
財政局 所管面積	単位	想定		780,052	739,835	739,835	739,835	621,286	621,286	621,286																
	m <sup>2</sup>	実績	780,052	739,835	621,286	586,213																				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性																	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない																	

事業計画	細事業名称	財産評価審議会							
	細事業概要	公有財産の取得、処分、貸付又は使用許可にあたり、市長の諮問に応じて、学識経験者等により専門的・中立的な観点から当該財産の価格を審議し、評定します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,252	1,280	▲ 972	見込みより審議会開催回数が少なかったこと及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、現地調査の実施回数を削減したこと等による			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	審議会 開催回数	単位	想定	11	11	11	11	11	11
		回	実績	7	8	10	5		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

②

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	財産損害保険料											
所管区局・課	財政	ファシリティ 局 マネジメント 推進	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
<p>自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,288	3,569	281	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自賠責保険料								
	細事業概要	自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自賠責保険について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,288	3,569	281	付保件数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		各区付保件数	単位	想定	284	218	157	281	239	252
			件	実績	336	181	178	196		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	資産活用推進基金積立金												
所管区局・課	財政	局	ファシリティ マネジメント 推進	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要
<p>施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,566	7,566	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	資産活用推進基金積立金							
	細事業概要	施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。							
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・委託不可	・該当なし	





事業計画	細事業名称		保有土地等活用検討							
	細事業概要		1 測量、不動産鑑定 保有土地等の活用に向けて、測量、不動産鑑定を行い、その成果に基づき、 検討・手続きを進めます。 2 弁護士費用 保有土地売却等に向けた弁護士相談を依頼します。 3 研修等の実施 保有土地等の利活用を促進するため、外部講師や民間企業による研修等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	18,686		23,086		4,400	不動産鑑定手数料等の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	売却等 案件数	単位	想定	2	0	2	3	3	3	3
件		実績	2	0	1	4				
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
	分析 結果	・測るこ とはな じま ない	・規則・ 方針	・該当 なし	・目標 設定 にな じま ない	(1)実施 主体	(2)実施 手法	・求め るべ きで はな い		



事業計画	細事業名称	廃道廃水路等売却事業							
	細事業概要	廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,511		725		▲ 9,786	緊急工事が発生しなかったこと等による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		廃道廃水路等売却件数	単位	想定	120	120	120	120	120
	件	実績	122	111	123	122			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	固定資産評価審査委員会委員報酬												
所管区局・課	財政	局	税制	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要												
<p>固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。                  固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会です。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,197	1,176	▲ 21	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	固定資産評価審査委員会委員報酬								
	細事業概要	固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,197	1,176	▲ 21	令和4年度が平年度のため減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	開催回数	単位	想定	7	7	11	7	7	11	7
		回	実績	3	4	6	14			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	償還金・還付加算金												
所管区局・課	財政	局	税制	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要												
<p>市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。                  また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,181,990	2,827,995	▲ 353,995	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	償還金								
	細事業概要	市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,161,579	2,814,105	▲ 347,474	見込額より償還金額が少なかったことによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	償還金還付(充当)実績	単位	想定	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000
		千円	実績	2,733,472	3,240,617	3,161,579	2,814,105			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称		還付加算金							
	細事業概要		市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
	決算			20,411		13,890		▲ 6,521	見込額より償還金額が少なかったことによる減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	償還金還付(充当)実績	単位	想定	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
千円		実績	24,799	28,828	20,411	13,890				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	納税通知書作成発送等定期課税事務費												
所管区局・課	財政	局	税制	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要
<p>市税の適正な賦課徴収を行うため、納税通知書等各種帳票類の作成・通知発送等郵送料や、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託に係る経費、繁忙期の区役所課税事務における会計年度任用職員人件費等の事務経費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	783,052	784,964	1,912	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	納税通知書等の作成・発送							
	細事業概要	納税通知書等の印刷・郵送料に係る経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	626,936		628,128		1,192	郵送経費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
印刷製本費 執行金額 (帳票数)	単位	想定	230,050 (143)	233,251 (149)	233,096 (147)	184,827 (145)	184,827 (145)	184,827 (145)	184,827 (145)
	千円 (帳票数)	実績	111,056 (140)	86,570 (143)	97,078 (137)	84,146 (122)			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	納税通知書等の封入封緘等委託							
	細事業概要	納税通知書等の封入封緘、電算出力帳票の裁断・加工・搬送等委託に係る経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	103,093		103,811		718	人件費単価の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	執行金額 (委託数)	単位	想定	93,780 (13)	90,409 (12)	95,844 (11)	115,002 (11)	116,040 (12)	116,110 (12)
千円 (委託数)		実績	100,331 (13)	105,378 (11)	103,093 (11)	103,810 (12)			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	定期課税等に係る会計年度任用職員経費							
	細事業概要	繁忙期における区役所課税事務等に係る会計年度任用職員(日額)人件費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	38,816		38,336		▲480	雇用実績に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	区会計年度任用職員(日額)人数	単位	想定	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
人日		実績	4,458	4,628	4,341	4,302			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大が可能	・事務改善が可能



事業計画	細事業名称	その他定期課税等に係る事務費							
	細事業概要	原付等標識の調達等、その他事務経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,207		14,689		482	落札単価の増等	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	執行金額	単位	想定	14,769	14,721	14,403	13,962	13,962	13,962
千円		実績	13,597	13,431	14,206	14,689			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	税務一般管理費												
所管区局・課	財政	局	税制	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要
<p>区役所税務事務及び税務車両の管理、税制調査会等の運営を行うとともに、税務関係団体への会費及び負担金、徴収取扱費負担金を負担します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	236,389	242,326	5,937	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	区役所税務事務運用経費等								
	細事業概要	財政局及び区役所税務部門における税務事務運営にかかる諸経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	63,769		53,306		▲ 10,463	購入備品の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	執行金額	単位	想定	54,818	53,932	50,739	53,918	53,918	53,918	53,918
千円		実績	51,520	49,655	63,769	53,306				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費							
	細事業概要	財政局及び区役所税務部門における会計年度任用職員人件費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	157,495		172,276		14,781	雇用人数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会計年度任用職員 (月額) 雇用人数	単位	想定	44	45	46	54	54	54
	人	実績	40	40	53	52			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	税務車両の管理運営費							
	細事業概要	税務事務専用自動車の管理運営経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	613		813		200	自賠償保険更新対象台数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	自賠償更新時期 車両台数	単位	想定	17(区役所車両含む)	1(区役所車両含む)	27(区役所車両含む)	39(区役所車両含む)	39(区役所車両含む)	39(区役所車両含む)
	台	実績	19(区役所車両含む)	1(区役所車両含む)	22(区役所車両含む)	32(区役所車両含む)			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会費及び負担金							
	細事業概要	税務事務に関する各都市等との連絡協議や、各自治体の共通事項の調査・研究等を行う税務関係団体への参加にかかる各種負担金を支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,865		6,813		▲ 52	負担金額の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	執行金額	単位	想定	4,246	6,934	6,979	6,969	6,969	6,969
千円		実績	3,461	6,869	6,865	6,813			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	徴収取扱費負担金							
	細事業概要	都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して都道府県へ支払う徴収取扱費負担金を支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,271		8,615		1,344	軽自動車の登録台数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	執行金額	単位	想定	—	3,300	6,913	9,252	9,252	9,252
千円		実績	—	3,631	7,272	8,615			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	税制調査会運営費							
	細事業概要	横浜市税制調査会の開催にかかる諸経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	375		502		127	開催回数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	4	4	4	4	4	4
回		実績	2	4	3	4			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	納税管理センター運営事業												
所管区局・課	財政	局	納税管理	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要
<p>適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税込を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,655	13,835	180	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	納税管理センター運営事業人件費								
	細事業概要	主に繁忙期(4~8月)及び年度末(2~3月)の大量反復業務における事務補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,755	7,924	169	社会保険料等の上昇				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		任用 人日	単位	想定	844	841	882	882	882	882
			実績	839	882	882	881			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		納税管理センター運営事業事務費							
	細事業概要		納税管理センターの運営にあたり、必要となる備品の整備やサービスの供与を受けます。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	5,901		5,910		9	複写サービス使用料単価等の上昇	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	契約 件数	単位	想定	8	7	7	8	8	8	8
件		実績	8	7	8	7				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
				・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果					・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	固定資産評価事業												
所管区局・課	財政	局	固定資産税課	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要
<p>固定資産税（土地・家屋）の課税標準となる価格を求めるために、市内の全ての土地（約130万筆）及び家屋（約80万棟）を評価する事業及びそれに付随する事業です。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	118,975	255,639	136,664	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	令和6基準年度評価替えに伴う鑑定評価								
	細事業概要	令和6年度固定資産税（土地）評価替えにおける標準宅地の適正な時価を評定するための鑑定評価を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	140,791	140,791	標準宅地鑑定評価等実施による増(3年に1度)				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	査定地点数	単位	想定	3,577	-	-	3,465	-	-	3,400
		地点	実績	3,551	-	-	3,361			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		



事業計画	細事業名称	土地価格比準表の改正								
	細事業概要	固定資産税路線価の付設に使用する土地価格比準表について、最新の地価動向に合わせて格差率等を改正します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0	-		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
比準表 (商業・住宅・工業)	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1	
	式	実績	1	1	1	1				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地価下落に伴う価格修正のための鑑定評価								
	細事業概要	本市全域の地価動向を把握し、令和5年度固定資産(土地)価格を修正する場合に適用する修正率を査定します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,666		10,635		▲31	査定単価の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
査定地点数	単位	想定	3,198	3,308	3,308	3,307	3,208	3,208	3,208	
	地点	実績	3,166	3,222	3,232	3,234				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	評価図の整備							
	細事業概要	地方税法及び横浜市市税条例で定めるところにより、固定資産（土地）の評価に関して必要な資料としての図面等を作成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,498		4,005		▲493	図面作成枚数の削減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
異動件数 (土地)	単位	想定	39,000	39,000	39,000	34,000	33,000	33,000	33,000
	筆	実績	30,122	31,814	27,449	23,743			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	路線価図公開事業							
	細事業概要	「横浜市行政地図情報提供システム」で公開している「よこはまの固定資産税路線価」の固定資産税路線価データについて、令和5年度固定資産（土地）価格に係る修正率を反映します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	440		440		0	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
アクセス数	単位	想定	52,305	36,652	40,000	40,000	35,000	35,000	35,000
	回	実績	52,305	36,652	34,439	32,641			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地図情報・土地評価システムの運用と保守							
	細事業概要	固定資産の評価に活用する税務地図情報・土地評価システムについて、運用・保守業務を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	80,331	74,027		▲ 6,304	契約方法の見直しによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
異動件数 (土地)	単位	想定	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
	筆	実績	38,698	38,263	37,928	38,355			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	家屋評価計算システムの運用							
	細事業概要	家屋評価計算システムについて、その安定的な運用のために必要な保守改修業務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,938	2,938		0-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
システムを用いた 評価棟数	単位	想定	13,322	13,135	12,395	12,951	11,514	11,932	11,932
	棟	実績	13,322	13,135	12,395	11,886			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	家屋比準評価							
	細事業概要	家屋の評価方法の一つとして導入している「比準評価」について、令和6年度評価替えに向けて改正します。家屋比準評価の標準家屋と格差率の再設定を行い、比準表を改正する一連の業務を、令和4年度と令和5年度の2か年に渡り実施します。令和4年度はこのうち標準家屋の設定まで行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,785		4,785	評価替前々年度作業発生のため増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
比準評価による評価棟数	単位	想定	9,616	9,731	10,403	10,824	9,740	10,080	10,080
	棟	実績	9,616	9,731	10,403	10,097			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	デジタル航空写真撮影・オルソデータ作成業務及び家屋経年異動判読調査							
	細事業概要	賦課期日(1月1日)直近の横浜市全域のデジタル航空写真を撮影し、高密度DSM・トゥルーオルソ画像を作成して税務地図情報システムに取り込みます。また、これを前年度の撮影成果と比較して、家屋の経年異動判読(新築・増築・滅失)を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	20,020		18,018		▲2,002	撮影方法見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
異動情報捕捉件数	単位	想定	36,074	38,884	39,346	41,112	24,016	24,016	24,016
	件	実績	36,074	38,884	39,346	24,016			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市税収納率向上対策費												
所管区局・課	財政	局	徴収対策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				6		

事業概要												
<p>「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」のため、調査業務を通じて納税資力を見極め、滞納処分（公売・搜索等）を実施するとともに、納税者の状況に即した適切な納税緩和措置を実施します。また、研修を通じて専門的な業務知識を習得し、市税滞納整理業務の促進と市税収納率の向上を図ります。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	12,122	14,185	2,063	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公売・搜索等による滞納整理促進対策								
	細事業概要	公売のための不動産鑑定や搜索を行うために必要な鍵の開錠作業等を依頼します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,090	3,654	▲436	差押財産鑑定手数料等が見込みよりも少なかったことによる減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		公売件数	単位	想定	25	25	20	20	20	20
			件	実績	7	7	4	3		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	収納実務指導の強化							
	細事業概要	弁護士・税理士を講師とした市税滞納整理に関する研修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	794		794		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	外部講師 研修回数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
	回	実績	5	5	5	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	滞納整理関係資料等整備							
	細事業概要	市税滞納整理業務に必要な明細地図や企業情報誌等の調査資料を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,223		6,728		1,505	預金照会電子化サービス利用料の増等に基づく増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	明細地図 購入数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
	冊	実績	10	10	10	7			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	訴訟等による滞納整理促進対策							
	細事業概要	第三債務者の債務不履行への取立訴訟や相続財産管理人選任申立を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,015		3,010		995	清算人の選任に係る予納金の増等による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	相続財産 管理人等 選任申立 数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	3	2			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない





事業計画	細事業名称	クレジットカード納税収納事務委託							
	細事業概要	システム運用等に係る月額基本費用							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	264		264		0	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用率 (件数)	単位	想定	-	-	-	-	-	-
%		実績	-	1.1	1.5	1.8			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	特徴納入データ作成処理事業							
	細事業概要	市民税県民税の特別徴収分納入データ処理手数料							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	79		79		0	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	データ 件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
件		実績	48,571	50,471	54,290	57,531			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	口座振替納税の利用拡大の推進（ペイジー口座振替等）								
	細事業概要	ペイジー口座振替における事務委託費等								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	775		1,016		241	Web口座振替受付サービスを導入したことによる増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	口座振替利用率（件数）	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
%		実績	25.3	25.0	24.7	24.0				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市税電話納付案内委託								
	細事業概要	市税の電話による納付案内の民間委託経費								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	3,103		3,101		▲2	架電件数の減少による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	架電件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
件		実績	21,329	19,303	19,190	19,177				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	税収納システム改修委託（軽JNKS）							
	細事業概要	現在、市町村が行っている継続検査用の紙の納税証明書発行業務の省力化に向けて、納付情報を軽自動車検査協会及び陸運局と連携する仕組み（軽JNKS）を構築する。本システムは、継続検査が可能かどうかを判断するための情報（完納、未納等）を軽JNKSへデータで提供する仕組みであり、その仕組みを令和3年度に構築したので、テストを行うための経費。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	22,018		5,894		▲ 16,124	システム改修終了による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	税収納システム改修委託（共通納税税目追加）							
	細事業概要	地方税共通納税システムによる納付について、令和5年度4月に向けて対象税目の追加を行うための経費。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		76,785		76,785	新規事業による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業							
	細事業概要	各区役所と納貯組合地区連合会の協働による納税啓発活動等の調整・企画							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,010		919		▲ 91	組合の解散や事業縮小による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助執行状況	単位	想定	—	—	—	—	—	—
千円		実績	1,305	1,011	1,011	919			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	確定申告書情報等管理システムASP提供業務委託								
	細事業概要	国税庁からeLTAX（国税連携システム）を経由してデータ配信が行われる確定申告書等や、特別徴収義務者や日本年金機構、他自治体等からeLTAX（電子申告等システム及び年金特徴システム）を経由して電子データを受信する給与支払報告書、公的年金等支払報告書、賦課決定通知、寄附金税額控除に係る申告特別通知について、原本データの格納・管理及び各区での検索、閲覧等の対応を委託します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	37,021		39,992		2,971	入札結果による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
データ保有件数	単位	想定	17,972,000	23,215,000	28,747,000	34,331,000	34,331,000	34,331,000	34,331,000	
	件	実績	想定と同規模							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能		・該当なし

事業計画	細事業名称	給与支払報告書画像データ等作成作業委託等								
	細事業概要	財政局法人課税課特別徴収担当で收受した課税資料（給与支払報告書、公的年金等支払報告書等）の開封や点検、データ作成（数値データ及び画像データ）、各種確認帳票の作成対応等の個人市民税・県民税の特別徴収課税に係る事務について委託します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	385,132		502,389		117,257	入札結果による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
定期課税時給報処理件数	単位	想定	1,510,000	1,480,000	966,000	992,000	983,000	974,000	965,000	
	件	実績	1,461,041	1,162,293	1,031,688	924,475				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能		・該当なし

事業計画	細事業名称	税務関連システム運用保守費用							
	細事業概要	税務関連システム（画像管理、国税連携、審査等）、および端末の保守運用を行います。庁内ネットワーク仕様変更に伴う、データ連携システムの構築、端末を増設します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,286		9,131		3,845	インターネット利用環境再整備に伴う新システム構築による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	電子申告件数	単位	想定	3,018,571	3,071,461	3,330,310	3,423,559	3,519,418	3,617,962
件		実績	2,958,510	3,239,601	3,390,841	3,517,912			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地方税共同機構負担金							
	細事業概要	納税者と1,788地方団体をつなぐ「地方税の社会インフラ」であるeLTAXのシステム運用費用、開発費用や確定申告書、扶養親族申告書の印刷製本費、電子納税のペイジー利用手数料相当額を、地方税法で定められたeLTAX運用団体である地方税共同機構に負担金として支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	65,925		83,711		17,786	共通納税利用件数の増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	電子申告件数	単位	想定	3,018,571	3,071,461	3,330,310	3,423,559	3,519,418	3,617,962
件		実績	2,958,510	3,239,601	3,390,841	3,517,912			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない





事業計画	細事業名称	手数料支払機等運用経費							
	細事業概要	収入証紙の廃止に伴い、証明発行手数料の支払に使用する手数料支払機の運用を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,984		20,315		▲ 1,669	証明発行件数による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	手数料 収入額	単位	想定	30,000,000	224,702,000	185,840,000	185,840,000	185,840,000	185,840,000
円		実績	30,109,200	199,338,000	202,371,696	197,951,016			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	税証明電子申請受付運用経費							
	細事業概要	税証明の申請をオンラインで受け付け、郵送により税証明を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	437		983		546	電子申請件数の増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	電子申 請件数	単位	想定	-	-	8,195	19,669	39,338	39,338
件		実績	-	-	2,280	12,386			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である



事業計画	細事業名称		横浜みどり税広報							
	細事業概要		横浜みどり税について、SNSや公共交通広告等、電子媒体中心の広報を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	806		484		▲ 322	認知度調査費用がかからなかったことによる減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	広報媒体	単位	想定	広報チラシ 220,000枚	広報チラシ 190,000枚	電子媒体	電子媒体	電子媒体 広報チラシ	電子媒体 広報チラシ	電子媒体 広報チラシ
		実績	広報チラシ 220,000枚	広報チラシ 190,000枚	電子媒体	電子媒体 広報チラシ				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	税務人材育成事業												
所管区局・課	財政	局	税務	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				11		

事業概要												
<p>税務職員を対象として税務経験年数に応じた段階的研修や、指導育成担当者研修の実施、及びYCANを利用した研修情報・業務関連知識の提供・共有を行います。また、税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポートである「税務キャリアサポートシステム」を実施します。また、専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣します。</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	184		24	▲ 160	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	共通研修及び業務別研修								
	細事業概要	税務職員を対象として税務経験年数に応じた段階的研修や、指導育成担当者研修の実施、及びYCANを利用した研修情報・業務関連知識の提供・共有を行います。また、税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポートである「税務キャリアサポートシステム」を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	28		20	▲ 8	購入参考図書を精査したことによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	カリキュラム数	単位	想定	96	99	99	99	99	99	99
		コマ	実績	96	92	90	91			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・事務改善が可能			

事業計画	細事業名称		外部派遣研修							
	細事業概要		専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	8		4		▲ 4	参加対象者の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	カリキュラム数	単位	想定	8	8	8	8	8	8	8
コマ		実績	9	2	4	4				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		研修諸費用							
	細事業概要		各オンライン研修等に必要な資料・教材作成委託、及び手話通訳の手配を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	148		0		▲ 148	手話通訳の申込がなかったことによる減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	カリキュラム数	単位	想定	96	99	99	99	99	99	99
コマ		実績	96	92	90	91				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	歳入確保強化事業												
所管区局・課	財政	局	徴収対策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				12		

事業概要												
<p>「未収債権整理促進のための取組方針」に基づき、滞納発生の未然防止、早期未納対策の充実、滞納整理のための効果的・効率的な仕組み作りのための進捗管理や所管課への支援を行います。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	29,212	31,955	2,743	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電話納付案内								
	細事業概要	20債権を対象として、主に滞納案件の早期着手に向けて自主納付を促すため、民間事業者へ業務委託することにより「横浜市電話納付案内センター」を設置運営し、電話による納付案内を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		27,446	27,446	0	-				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	架電件数	単位	想定	230,000	180,000	180,000	180,000	-	-	-
		件	実績	156,849	87,254	107,202	110,402			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	弁護士への徴収委任								
	細事業概要	債権所管課職員のみでは対応が難しい未収債権（非強制徴収債権）について、弁護士に委任し回収します。弁護士に委任することで、支払督促、訴訟等の裁判上の手続きも含めた対応を進めることができ、滞納者の状況に応じた債権回収が可能になります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	842		3,394		2,552	徴収額が多かったことによる増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
徴収額	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	万円	実績	2,543	4,820	2,915	4,782				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	弁護士による研修及びEメール法律相談に係る事務費								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士等専門家を講師とした債権管理に係る研修</li> <li>・Eメール法律相談</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	924		1,115		191	研修計画どおり開催したことによる増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
Eメール法律相談件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	件	実績	9	7	7	8				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	特別徴収センター・償却資産センター運営事業												
所管区局・課	財政	局	法人課税	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			13			

事業概要
<p>個人住民税特別徴収事務及び法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税、固定資産税（償却資産）の課税事務を効率的に行うとともに、業務知識の向上と手法の蓄積により公平・適正な課税を目指します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	94,327,717	96,142,398	1,814,681	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	個人住民税特別徴収課税業務								
	細事業概要	個人住民税の特別徴収に係る賦課事務を特別徴収センターで集約・管理します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	42,664		44,491		1,827	人件費上昇に伴う委託作業単価の上昇による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
税額通知書	単位	想定	-	-	-	160,000	165,000	165,000	165,000	
	通	実績	156,784	158,270	158,717	162,387				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	



事業計画	細事業名称	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務							
	細事業概要	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務を集約・管理します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	27,325		27,468		143	期末・勤勉手当の支払対象者数に基づく増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	法人市民税申告書	単位	想定	—	—	—	124,752	131,000	132,000
件		実績	116,999	123,885	126,270	130,975			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	特別徴収センター(法人課税課)事務費							
	細事業概要	外部倉庫の賃借料及び光熱費、法人課税課の複写機使用料等を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,782		6,908		126	複写機使用料の単価上昇による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	複写機使用料	単位	想定	505,000	518,000	576,000	820,000	911,000	955,000
円		実績	534,648	555,866	763,159	877,200			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	固定資産税（償却資産）定期課税業務							
	細事業概要	固定資産税（償却資産）の課税業務を集約・管理します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	17,155		16,944		▲ 211	郵送申告の減少に伴う委託費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	申告件数（定期課税分）	単位	想定	—	—	—	65,000	67,000	68,000
件		実績	59,245	63,438	64,278	65,499			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	償却資産センター事務費							
	細事業概要	償却資産センター運営に係る複写機使用料ほか事務費を支出します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	403		334		▲ 69	ペーパーレスの促進に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	複写機使用料	単位	想定	310,000	400,000	366,843	467,610	400,000	400,000
円		実績	353,769	282,048	309,326	295,938			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	税務システム改修事業												
所管区局・課	財政	局	税務	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				14		

事業概要												
<p>市税の賦課徴収に利用している税務システムについて、国から示される税制改正、制度改正に的確に対応し、適正な課税事務を行うためのシステム改修を行います。</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	63,604		150,307	86,703	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		社会保障・税番号制度関連改修									
	細事業概要		国から示された副本データ標準レイアウトに対応するため、税務システム及び過年度システム改修を行います。									
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	23,772		17,355	▲ 6,417	国が示す改修項目数の減少による減				
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	地方税情報の照会件数	単位	想定	110,000	510,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000		
		件	実績	508,043	1,244,904	1,520,470	1,556,922					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
							・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称	税制改正に対応するための税務システム改修							
	細事業概要	令和6年度の森林環境税（国税）の課税開始に適切に対応するため、税務システム改修が必要となります。本件対応は大規模なシステム改修となることを見込まれるため、その改正内容を的確に把握し、適正な課税事務を行うための仕様検討を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		31,364		31,364	新税目への対応による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	森林環境税課税対象予定者数	単位	想定	0	0	0	0	0	2,150,000
		人	実績	0	0	0	0		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	特別徴収税額通知の電子化対応							
	細事業概要	令和6年度課税分から実施される個人住民税の賦課徴収に係る特別徴収税額通知書（納税義務者用）の電子的通知の開始に向け、税務システムで通知データを作成できるよう改修します。併せて特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）についても電子的通知が義務化されるため、電子署名を付与し送信できるよう改修します。なお、特別徴収義務者用については、短期間で大量の通知に電子署名を付与する必要があるため、HSM（ハードウェア・セキュリティ・モジュール）を用いた電子署名システムを導入します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		92,431		92,431	新規改修による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	電子的送付率（特徴義務者用）	単位	想定	0	0	0	0	0	51.8
		%	実績	0	0	0	0		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		軽自動車関係手続に係るOSS関連改修							
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年1月に予定されている軽自動車関係手続のワンストップサービス化に伴い、「三輪・四輪の軽自動車に係る新車新規取得分」について、一部申告が電子化されることから、電子化された申告を受け取り、税務システムに取り込むためのシステム改修を行います。</li> <li>・同時期に軽自動車の車検用納税証明の電子連携が開始され、税収納システムから地方税共同機構が管理する自動車税納付確認システムへ車体毎の納税情報等を提供する必要があります。</li> <li>・現行の税収納システムでは、税額や納付状況のみ保有し個別の車両情報を保有していないため、課税システムから提供に必要な車両情報を連携するための改修を行います。</li> <li>・これら必要なシステム改修に対し、令和4年度中は運用開始に向けた統合試験及び外部関係システムとの連動試験を実施します。</li> </ul>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	39,831	9,157	▲ 30,674	改修内容の違いによる減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
④	課税車両件数(3輪及び4輪)	単位	想定	245,335	248,601	248,601	248,601	248,601	248,601	248,601
		件	実績	245,335	248,601	250,932	254,489			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	税務事務改革推進事業										
所管区局・課	財政局	税制課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				15		

事業概要										
<p>国が示す標準仕様に準拠したシステムを導入、システムにあわせた業務の見直しを行い、事務の効率化を図ります。</p> <p>また、市民の利便性向上や業務効率化等の要請に応えるため、オンラインによる手続きの簡略化やA Iの活用など社会のデジタル化の進展を見据えた税業務の見直しを進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	96,389	128,917	32,528	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	税務システム等再構築・運用保守業務委託								
	細事業概要	次期税務システム再構築のための要件定義・基本設計を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0	令和8年度支払い開始				
進捗率	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	-	-	-	30	53	75	100
		%	実績	-	-	2	30			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	移行データ抽出及び移行作業支援委託							
	細事業概要	ホストデータ・過年度データの抽出作業、新ベンダー向け移行支援作業、データクリーニングや調査等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	52,589		52,312		▲ 277	事業の一部見直しのため減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	進捗率	単位	想定	-	-	20	36	60	80
%		実績	-	-	20	36			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	次期税務システムプロジェクト管理業務委託							
	細事業概要	次期税務システム要件定義等に関する、管理・助言などの支援を受託者から受けます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	43,780		75,900		32,120	令和4年度システム開発開始のため増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	進捗率	単位	想定	-	-	-	30	53	75
%		実績	-	-	15	30			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他（北部DC使用料、外部講師謝金等）							
	細事業概要	次期税務システム開発のため本市データセンターにサーバを構築します。 税業務改善プロジェクトの会議を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	20	705	685	令和4年度システム開発開始のため増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	サーバラック数	単位	想定	-	-	-	6	6	6
台		実績	-	-	-	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない



令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	一般会計公債費										
所管区局・課	財政	局	資金	課	歳出予算科目	一般	会計	16	款	項	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1	

事業概要										
<p>一般会計で発行した市債の元利償還金及び発行や償還にかかる諸経費（一時借入金にかかる利子等含む）を支払います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	187,978,811	212,588,281	24,609,470	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債費								
	細事業概要	一般会計において発行をした市債の元金償還及び利子、発行や償還にかかる諸経費（一時借入金にかかる利子等含む）を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	180,403,136		182,992,742		2,589,606	償還元金増に伴う増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	児童手当補助金（水道事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要												
<p>地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	56,691		53,475	▲ 3,216	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童手当補助金								
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、繰出基準に基づく一般会計の補助								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	56,691		53,475	▲ 3,216	児童延べ人数の減に伴う減			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		児童延べ人数	単位	想定	6,564	6,348	6,288	6,240	6,120	6,120
			実績	6,128	6,050	5,892	5,587			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	上水道安全対策事業出資金（水道事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要
<p>水道局において実施する対象事業のうち、「浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業」、「水道管路の耐震化事業」、「土地災害対策整備事業」に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	634,000	3,309,000	2,675,000	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	上水道安全対策事業出資金							
	細事業概要	「浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業」、「水道管路の耐震化事業」、「土地災害対策整備事業」に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	634,000		3,309,000		2,675,000	繰出基準の変更により対象事業が増加したこと等による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・委託不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	上水道脱炭素化事業出資金（水道事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				3		

事業概要
<p>水道局において実施する対象事業のうち、太陽光発電設備の設置のための改修事業や省エネルギー改修事業に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	30,000	30,000	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	上水道脱炭素化事業出資金							
	細事業概要	水道局において実施する対象事業のうち、太陽光発電設備の設置のための改修事業や省エネルギー改修事業に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		30,000		30,000	脱炭素化事業に係る繰出基準が新設されたことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	客観的指標に基づく分析	単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
						・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	児童手当補助金（工業用水道事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	17	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	476	878	402	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	児童手当補助金							
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、繰出基準に基づく一般会計の補助							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	476	878	402	児童延べ人数の増に伴う増			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	84	156	144	120	168	168
	児童延べ人数	人	実績	103	98	50	84		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない			・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	児童手当補助金（自動車事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	68,838	63,289	▲ 5,549	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童手当補助金								
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	68,838		63,289		▲ 5,549	児童延べ人数の減に伴う減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		児童延べ人数	単位	想定	8,376	8,484	7,536	7,428	6,864	6,864
			人	実績	7,482	7,099	6,907	6,337		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	地共済追加費用負担補助金（自動車事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				2		

事業概要
自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	174,582	147,691	▲ 26,891	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	地共済追加費用負担補助金							
	細事業概要	自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	174,582	147,691	▲ 26,891	追加費用率の減に伴う減			
①	追加費用率	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	30.9/1000	28.8/1000	24.3/1000	24.1/1000	22.6/1000	22.6/1000
		実績	24.3/1000	24.1/1000	22.6/1000	19.4/1000			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	基礎年金公的負担補助金（自動車事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				3		

事業概要
<p>地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	399,576	409,067	9,491	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	基礎年金公的負担補助金								
	細事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	399,576	409,067	9,491	公的負担金率の増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		公的負担金率	単位	想定	39.2/1000	40.96/1000	40.98/1000	40.98/1000	44.66/1000	44.66/1000
			実績	39.7/1000	40.0/1000	40.0/1000	41.6/1000			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	児童手当補助金（高速鉄道事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	19	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	34,794	35,005	211

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童手当補助金								
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	34,794	35,005	211	特例給付対象者の減により、支給額が増加したことによる増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	児童延べ人数	単位	想定	3,924	4,056	3,960	4,212	4,296	4,296	4,296
		人	実績	3,562	3,577	3,679	3,670			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	特例債元金補助金（高速鉄道事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	19	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要
<p>地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	533,000	338,000	▲ 195,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特例債元金補助金								
	細事業概要	地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	533,000		338,000		▲ 195,000	続特例債の償還進行に伴う減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない





令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	出資金（建設改良分）（高速鉄道事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	19	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			6			

事業概要
<p>地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,123,000	4,321,000	1,198,000	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	出資金（建設改良分）							
	細事業概要	地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,123,000		4,321,000		1,198,000	建設改良費の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	地下高速鉄道整備事業費補助金（高速鉄道事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	19	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				7		

事業概要
<p>国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	137,171	305,222	168,051	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地下高速鉄道整備事業費補助金								
	細事業概要	国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	137,171	305,222	168,051	対象事業費の増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	特別減収対策企業債利子補助金（高速鉄道事業会計繰出金）												
所管区局・課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	19	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要
<p>特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	3,922	3,922	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別減収対策企業債利子補助金								
	細事業概要	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	3,922	3,922	利子償還開始に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	資産活用推進基金費										
所管区局・課	財政	局	ファシリティ マネジメント 推進	課	歳出予算科目	公共事業用地費	会計	1	款	項	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1	

事業概要
<p>資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売払収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	48,691,574	1,360,299	▲ 47,331,275	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	資産活用推進基金費							
	細事業概要	資産活用推進基金保有土地の民間売却及び資産活用推進基金運用収入を経理する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	48,691,574	1,360,299	▲ 47,331,275	土地売払件数の減に伴う事業費の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基金保有土地の増減	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
	ha	実績	-1	-2	-16	-1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない





